

武士団構造と安堵状様式についての一試論 : 三浦和田氏を例として

著者	井戸川 和希
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	78
ページ	1-25
発行年	2012-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/11399

武士団構造と安堵状様式についての一試論

―三浦和田氏を例として―

井戸川 和希

はじめに

本稿は越後国の在地領主である三浦和田氏を例として、武士団と鎌倉幕府の関係性の一端を探ることを課題とするものであり、特に安堵状の内容と様式の分析を中心に、この問題について考えていく。三浦和田氏は、その名の通り三浦氏の一流である和田氏の一族であり、鎌倉中期頃から越後国奥山庄を中心に展開する。この「三浦和田氏」という呼称は主に南北朝初期に見える呼称であるため、鎌倉期のこの一族を指して「三浦和田氏」と呼ぶことは、必ずしも正確ではないが、便宜的に本稿では和田時茂と彼から譲与を受けた縁者に始まる一族を「三浦和田氏」と呼ぶことにしたい。⁽¹⁾

三浦和田氏を素材とした研究は非常に多く、ここで全てを挙げることはできないが、代表的なものとしては室町・戦国期を中心として、その様態を概観した藤木久志氏による研究や惣領制研究の好事例とされた羽下徳彦氏によるもの、戦国的在地領主へと変化していく過程を詳述した佐藤博信氏によるもの、「家」や「一族」の内部構造の検討を行った高橋秀樹氏の研究、また、田村裕氏らによる一連の研究などがある。⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾さらに近年では田中大喜氏が三浦和田氏を素材に武士団構造の多角的な検討を行っていることも注目される。⁽⁷⁾

このように非常に厚い研究史の積み重ねがある三浦和田氏であるが、特に建治三年（一二七七）、当時の三浦和田氏惣領和田時茂がその孫である茂連、義基、茂長へと行っ

た譲与、本稿ではこれを建治分与と呼ぶが、この建治分与を以て時茂の孫三人の「家」が分立し、これらが南北朝期以降に越後国阿賀北地域の有力在地領主となる中条氏、黒川氏、関沢氏の成立へと繋がっていく一つの契機であるとして多く注目される所である。

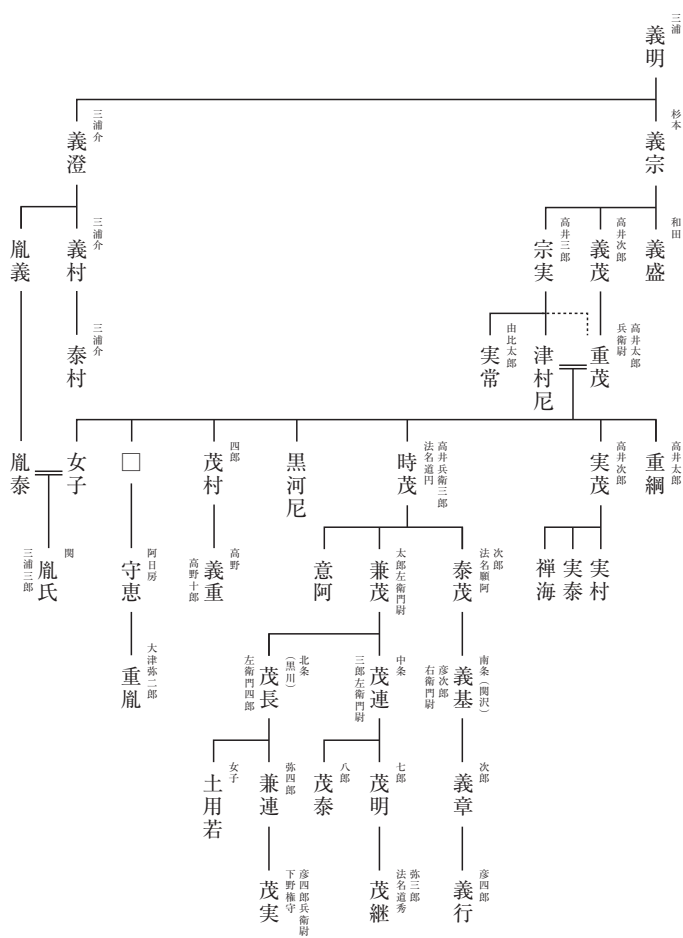
藤木久志氏はこの建治分与において、茂連、義基、茂長はそれぞれ幕府から政所下文を以て安堵を受けており、当該期の幕府の安堵状は惣領が政所下文、庶子が関東下知状と惣庶によって様式が区別されることから、この茂連、義基、茂長の三者ともが政所下文で安堵を受ける惣領、つまりは幕府から別個の御家人（＝別個の御家人役賦課単位）と見なされた存在であり、三浦和田氏は建治分与を以て「家」としても御家人としても分立していったとした。また、田村裕氏も藤木氏と大筋同様の見解を示している。⁽⁸⁾

その一方で羽下徳彦氏は、時茂譲状では茂連、義基、茂長が同量の公事を負担すると規定されていること、即ち、三浦和田氏内部で公事の配分量が決定されることに着目し、それは、茂連、義基、茂長の三者それぞれが幕府から別個の公事賦課対象とされていたならば不可能であるとして、幕府は「時茂跡」という所領単位で公事を賦課し、それを対幕府関係上の三浦和田氏惣領である茂連が義基分、

茂長分の公事をとりまとめて幕府に納入するという構図であった。つまり幕府との関係の上では、三者は結合していと結論付けた。また、田中大喜氏は建治分与について、おおよそ羽下氏と同様の意見であるが、弘安年間以降に起こる時茂遺領をめぐる族内相論によって、時茂孫三人がそれぞれ分立するものと見なしているようである。⁽⁹⁾ 以上のように、いずれの研究も建治分与を契機として「家」の面で分立する点では共通するものの、幕府との関係性をどのように捉えるかという点についてそれぞれ相違がある。

特に本稿で注目したいのは惣領・庶子による安堵状様式区別の問題である。佐藤進一氏は、鎌倉幕府の安堵状を検討し、その結果、惣領には政所下文、庶子には関東下知状の様式を以て発給されると指摘した。⁽¹⁰⁾ その後、この佐藤氏の説は、青山幹哉氏によって文永八年（一二七一）から弘安十年（一二八七）頃に限定されるものとされ、さらにこの時期にあっても全ての事例に適用されるものではないことが明らかにされた。⁽¹¹⁾ 三浦和田氏の建治分与は青山氏が指摘する安堵状様式区別の時期にまさに当てはまるが、青山氏はこの三浦和田氏の例については今後検討すべき課題として判断を保留されている。

藤木氏や羽下氏らの三浦和田氏の建治分与に関する意見



※一次史料をもとに「中条家文書」所収「三浦和田系図」、「群書類類」所収「和田系図」によって補いつつ作成した。
※点線は養子関係を表す。

武士団構造と安堵状様式についての一試論（井戸川）

の相違は結局のところ、この安堵状様式区別を如何に捉えるかに起因するものだろう。しかし、青山氏が指摘した安堵状様式による惣庶区別が適用されるか否かの基準は未だ不明であり、さらにこの様式区別が適用されない場合でも政所下文と関東下知状の二様式の安堵状が存在し、それらもどのような基準によつて使い分けられるのか明らかでない。そうである以上、三浦和田氏の建治分与がこの安堵状様式区別を適用されるものとは限らないため、これを前提として考えることはできない。また、このように安堵状様式と武士団の一族構造については未だ不明確な点が多いにも係わらず、佐藤氏の提唱した安堵状様式による惣庶区別が安易に用いられているようにも感じる。これらを踏まえて本稿では、三浦和田氏の建治分与を素材に安堵状様式と一族構造の關係性を今一度、再検討してみたいと思う。なお、三浦和田氏の系譜關係については、一次史料をもとに、系図を作成したので随時参照してほしい。

一 三浦和田氏の成立

建治分与について検討していく前に、まずは和田時茂に至るまでの一族の展開を概観しておきたい。この時期については羽下氏の研究をはじめとして、既に明らかにされて

いる部分が多く、重複する点もあるが、本稿の検討の前提となる時期であるため、今一度確認してみたいと思う。

三浦和田氏の中心的所領である越後国奥山庄やその根本所領である相模国南深沢郷の初見は時茂の祖父である和田宗実への安堵であつた。宗実は杉本義宗の子息であり、和田義盛の兄弟に当たる。宗実やその兄弟である義茂の系統は時茂の世代に至るまで「高井」を名乗りとしており、「高井」という地がこの系統の根本所領であると推測されるものの、その比定地は不明であり、相模国内の所領であつたと推測されるのみである。

宗実はその兄弟の和田義茂の子息である重茂を猶子として所領を譲与した。⁽¹³⁾この重茂は、宗実の女子、後に津村尼と名乗る女性と婚姻關係を結んでおり、その子息として生まれたのが和田時茂であつた。重茂は建保元年(一二二三)の和田合戦に幕府方として参加し討死しており、⁽¹⁴⁾その遺領が後家津村尼の手を経て時茂やその兄弟の茂村や黒河尼へと譲られた。その中で時茂は嫡子とされ、相模国南深沢郷の津村屋敷や越後国奥山庄の大部分を占める政所条を譲与された。⁽¹⁵⁾また、黒河尼に譲与された奥山庄黒河条も、その一期知行の後は時茂が領有するものであつた。この津村尼の讓状には奥山庄内の政所条や黒河条などの堺について

「いまにハしめぬこと」であるため、記さないとあり、また譲与以前に奥山庄と隣接する荒河保との相論においても時茂が訴訟当事者となっていること、黒河尼が病気の津村尼のもとに「くろかハよりのほりあいて」会いに来て^⑮いることが確認でき、これらから時茂らは津村尼の譲与以前から奥山庄へと下向し、実際に所領経営を行っていたと思われる。

こうして時茂は重茂遺領の多くを継承し、在地に根を下ろし活動していた。この時茂の子息としては兼茂と泰茂という二人の子息が確認できるが、具体的には不明である。^⑯時茂から孫へと直接、その所領が譲与されていることから、彼らは早世したものと思われる。時茂は建治分与以前に何度も孫に宛てて譲状をしたためており、早くは弘長四年（一二六四）付のものがあるため、兼茂と泰茂の死去はそれ以前であつたであろう。このような事情から時茂はその所領を孫へと譲与したのであつた。

次に時茂以外の重茂子息についても確認しておきたい。時茂の兄弟としては前述の四郎茂村、黒河尼の他に、高井太郎重綱、次郎実茂などの名が見える。この重綱は、父重茂の遺領は重綱自身が充て給つたものであるとし、母である津村尼による重茂遺領の知行は不法と訴えたが、承久

二年（一二二〇）に幕府は津村尼一期の後に重綱が知行するようにとの判決を下している。^⑰重綱はその仮名を「高井太郎」と名乗つたが、古活字本「承久記」には「高井太郎時義」が承久の乱において京方として参加していることが見え、「群書類従」所収の「和田系図」にも、重茂子息の高井太郎として重綱の名はなく、代わりにこの時義の名が見えることから田村氏はこれを同一人物であると推測している。^⑱他の兄弟等が承久の乱で京方に参加した徴証は無いため、重綱は独自に行動していたのであろう。

次いで実茂は、その子息らとともに宝治合戦において、三浦方に付き、三浦泰村らと同じく自害していることが確認される。^⑲仁治二年（一二四一）に時茂は母津村尼からの譲状にもとづき、幕府からの安堵を受けているが、その中に「母堂参通譲状（嘉禎四年四月四日式通、仁治二年四月十七日壹通）并兄弟等天福二年十一月八日和与状」に従つて知行すべきことが記載されている。^⑳重綱がすでに死去したと思われるこの時期に「兄弟等」に当たるのは実茂であろう。この和与状については他に史料がないため、詳しくは不明だが、実茂と時茂、津村尼の間にも所領をめぐる争いがあったものと見られる。

四郎茂村は津村尼から奥山庄高野郷を譲与された。^㉑しか

し、建治分与に際しては茂村の子息十郎義重が時茂から改めて奥山庄高野条を譲与されている。⁽²⁷⁾このことから茂村の所領は何らかの事情によって一度時茂の手に帰し、その上で時茂は義重に譲与したものと考えられるが、具体的な事情はわからない。

その他重茂の子には三浦胤泰に嫁した女子などが確認される。この女子の子である胤氏は祖父胤義が承久の乱で、父胤泰が宝治合戦でそれぞれ幕府に敵対して死去したため、その経済基盤を失った状態にあった。⁽²⁸⁾これによって、叔父である時茂を頼り奥山庄に下向したのだろう。そして、胤氏もまた義重と同様に時茂からの譲与を受けることとなったのである。

以上のように津村尼や時茂、そして、その兄弟等は重茂の死後、いくつかに分裂して行動していたが、多くは戦乱によって没落していったのであった。和田合戦、承久の乱、宝治合戦といった戦乱によって、時茂の兄弟等のみならず、高井宗実の実子である由比実常や、時茂等の近親と目される「高井」を名乗る同族も没落していった。⁽²⁹⁾そして、三浦一門の中にあつて、佐原氏流三浦氏ほどではないにしても、宝治合戦以後も勢力を保ち続けていたのが時茂なのであつた。時茂は胤氏の他にも実茂の子息である禪海や⁽³⁰⁾詳し

い出自は不明ではあるが甥である阿日房守恵⁽³¹⁾、また同じく三浦一門である多々良氏の一族の道願なる人物ら⁽³²⁾を奥山庄において保護していたことも見える。戦乱を経て一門の者たちが多く没落した後、時茂の「家」は三浦氏の中においては大きな勢力の一つであり、一門に対して一定の求心力をもった存在となっていたのである。

二 讓状に見る建治分与

ここまで時茂に至るまでの一族の状況を見てきたが、いよいよ建治分与の検討に移ろう。すでに何度も述べたように建治分与は建治三年（一二七七）、三浦和田氏惣領である時茂が自身の孫や甥に対して行った譲与である。最初にふれた通り、建治分与には佐藤進一氏らが述べたような惣庶による安堵状様式区別に基つき、その一族の様態を判定してもよいのかどうかといった問題がある。しかしながら、ここではひとまず、そのような安堵状の文書様式に関する問題は置いておき、まずは讓状の内容や三浦和田氏内部の動向のみから検討した場合、どのような一族の様態が見いだせるかを見ていくことにしよう。

和田時茂は建治三年十一月に死去し、その時茂の譲与は、彼の死の直前である十一月五日付の時茂讓状に従って行わ

れた。翌弘安元年（一二七八）五月には幕府から安堵状がこの譲状に基づいて発給されている。一方で、時茂の譲状はこの建治三年十一月五日付の譲状の他、それ以前の日付のものが何通が残っている。その後、これら日付の異なる譲状が族内相論の争点となるものの、基本的に建治分与は、この十一月五日付の譲状に従って行われ、それが覆されることはなかった。⁽³⁴⁾ そのため、本稿でも基本的には、この建治三年十一月五日付の譲状に従って一族の形態を考えていくこととしよう。

では、早速、建治分与の内容を見ていこう。次に挙げる史料が建治三年十一月譲状とそれに対する安堵状である。

【史料1】⁽³⁵⁾

譲渡所領事 左衛門三郎義頼分^(和 田茂速)

越後国奥山庄内

い、つミ、いしそね、あか、ハ、ついち、御ほうてん、
はくろ、つ、ミおか、むらまつ、あはのかつら山、
あまなち半分にし、さかみのくにつむらの田さい
け、いまいち^(甘 堀の地、今 市)

右、このさかいハ、なかはしのさう入道をもつてたて
させたりしとくに、あつさのおかのまつより、しハ、

武士団構造と安堵状様式についての一試論（井戸川）

しのわたとお、やなきより、九郎大夫かしかんほの
きたのたかきおかをかきりて、はまハむらまつのかた
かのみやをすくニうミヘなり、又きたは、たいのかハ
の中すんを、くさうつのしものいもしやのものともか
い糸のまへのかハのなかれを、たかのわたとすいくわ
ん房かい糸のミナミはやしのもりのまへのかハのなか
れを、たかの、いちハのそハのかハのなかれなり、か
ハをこいて、たかの、ふんの田あるへからす、これを
かきりてちきやうすへし、御くうしハ、三人のまこ同
しほとたるへし、た、し、四郎ハせきたかのよりあふ
へし、もしこのまことも・おいともなかに、みらん
をいたす物あらは、そのそりやうをかミへめされて、
御はからいとして、まこの中にをんひんの物にあて給
るへし、□□いのちのそせうハ、あいついてすへき也、
よんて、ゆつりしやうくたんのことし

建治三年十一月五日

沙弥道円（花押）^(和 田時茂)

【史料2】⁽³⁶⁾

譲渡所領事 左衛門四郎茂長分

越後国奥山庄内

くさうつ、あら井、ゑハた、まつのうら、新源次名田、
^(草 水、荒 居、江 端、松 浦)

くわのゑ、くろかハ、しゐやのつくえたて
(鞆柄) (黒川) (志居原机立)

右、このさかひハ、ミナミハたいのかハをくたりに、
くさうつのもしかまへのかハのなかれを、すいくわ
ん房かミナミのはやしのまへ、かハの中あうをたかの
さかひまでなり、きたハあらかハさかひなり、ひかし
ハなつゐのしものゐのはなさはをかき、又たかの十
郎と四郎かさかひハ、ひこ二(茂基)郎と三郎とうちむかひて
たつへし、たかの、十郎とミうらの三郎かそりやうハ、
(松野義重) (四郎氏)
へつしてゆつりをハリぬ、御くうしハ、四郎をそり
やうとして、四郎によりあひて、三郎か分ほとつとむ
へし、又たかの、十郎、みうらの三郎、四郎が御くうし、
はいふんにしたかハすハ、たかのも、せきも、四郎か
さたゝるへし、たかのハ四郎か三分一、せきハたかの、
はんぶんか御くうしたるへき也、仍ゆつり状くたんの
ことし

建治三年十一月五日

(和田時茂)
沙弥道円 (花押)

(裏書)「尼意阿為謀書之由、依歎申、所封裏也、

(花押)

(花押)「

【史料3】(37)

將軍家政所下

可令早平義頼領知相模南深口郷津村内田在家、越後
国奥山口内飯積、石曾祢、赤河、築地、御宝殿、羽黒、
鼓岡、村松、今市、阿波国勝浦山地頭職事

右、任祖父時茂法師〔法名道円〕去年十一月五日讓狀、
可致沙汰之狀、所仰如件、以下

弘安元年五月十八日

案主菅野

令左衛門少尉藤原

知家事

別当相模守平朝臣 (花押)

【史料4】(38)

將軍家政所下

可令早茂長領知越後国奥山庄内草水、荒居、江俣、
松浦、新源次名田、鉄柄、黒河、志居屋机立地頭職

事

右、任祖父時茂法師〔法名道円〕去年十一月五日讓狀、
可致沙汰之狀、所仰如件、以下

弘安元年五月十八日

案主菅野

知家事

令左衛門少尉藤原

別当相模守平朝臣判(北条時宗)

【史料5】⁽³⁹⁾

將軍家政所下

可令早平茂(義)

〈長字有憚〉領知越後国奥山庄内閑沢、

長橋、鱒河、大塚、清水、上柳、夏居、出羽国常牧郷、

讃岐国真野勅旨地頭職事、

右、任祖父時茂法師〈法名道円〉去年十一月五日讓状、

可致沙汰之状、所仰如件、以下

弘安元年五月十八日

家主菅野

知家事

令左衛門少尉藤原

(北条時宗)

別当相模守平朝臣在御判

義頼（茂連）宛の史料1と史料3、茂長宛の史料2と史料4とが、それぞれ対応する讓状と安堵状である。また義基宛の讓状は現存していないものの、安堵状は残っており、それが史料5に当たる。この史料5は茂長宛となっているが、ここで安堵されている所領は後に義基がその子息に宛てた讓状に載せられている所領と一致するため、史料5は義基に宛てられたものと考えられる。義基は「義長」と名

乗っていた時期があるため、史料5の宛所が茂長となっているのはその間違いであろう。⁽⁴¹⁾ また史料1、3の宛所である義頼という名も茂連の別名である。

ではまず、この建治分与で讓与された所領について見ていこう。時茂はそれまで政所条、黒河条、高野条と分けられていた奥山庄を新たに北条、中条、南条に再編成した上で、それぞれを茂長、茂連、義基へと讓つたが、藤木久志氏はこれについて時茂は孫三人に対して、均分に所領を讓与したものと理解している。ここに挙げた讓状と安堵状を見てみると確かに奥山庄は七、八ヶ村づつで北条、中条、南条に分けられ、讓与されている。しかし、史料1傍線部Aによると、茂連、義基、茂長の公事負担量は同等であるとされるものの、史料2傍線部Bでは茂長の公事負担量は茂長の寄子とされた義重、胤氏の分と合わせて茂連や義基の分と同量になることが見える。公事は所領の分限に従って納めるのが原則であるから、茂長の所領は茂連、義基と比して狭小であったと言える。それどころか、茂連や義基に奥山庄以外の散在所領が讓与されているのに対して、茂長の得た所領は奥山庄内の北条のみであり、茂連、義基と同等とはとても言えず、むしろ他の二人と比較して小規模であった。

また、茂連と義基の所領を比べてみると、奥山庄内の所領は同等の規模であると思われるが、散在所領を見ると、茂連には相模国南深沢郷津村内田在家、甘縄の地半分西、阿波国勝浦山が、義基には讃岐国真野勅旨、出羽国常牧郷が譲られている。いずれの所領も、どの程度の規模の所領なのか具体的には分からないため、単純に比較することはできないが、茂連には鎌倉の所領やそれに近い所領が譲られており、この点から義基と比較しても茂連は所領の面では優遇されていたと言えるだろう。この他にも茂連に対しては、詳細不明であるが由比の地の訴訟を引き継ぐことが定められており、もしこれに勝訴した場合は由比の地は茂連の知行するところとなるであろうから、時茂の意志としては由比の地も茂連に与えるつもりであったと考えられる。また、関口みさを氏によれば、奥山庄内の所領を地理学的に見ると、中条は北条や南条に比べて耕作により適した土地であったという。このように時茂の孫の中では、茂連が最も所領の面で優遇されていたのであった。

次に時茂讓状から茂連、義基、茂長に対する所領以外の規定、特に公事勤仕の面を中心に見ていこう。三浦和田氏の公事勤仕については、はじめにふれたように二つの考え方が既に提示されている。一つは茂連、義基、茂長の三者

がそれぞれ個別に政所下文を以て安堵を受けている点から、その三者は別個に御家人役を幕府に直接勤めるという藤木氏や田村氏らの説である。もう一つは、時茂讓状の中で時茂の裁量として公事勤仕の負担量を決めているという点から、御家人役は惣領である茂連に「道円（時茂）跡」として賦課され、義基、茂長は惣領茂連に寄り合つて御家人役を勤仕する形態であったという羽下氏の考え方である。この点は安堵状様式による惣庶区別の問題を含むものであるため、安堵状に関しては後述するとして、ここではとりあえず二通の時茂讓状から考えた場合、どのような形態が想定できるか、検討してみたい。

まず先に茂長宛の時茂讓状（史料2）を見ていきたい。史料2では、傍線部Bに見るように奥山庄内北条の惣領に茂長を置き、北条内に所領を持つ時茂の二人の甥、高野十郎（義重）と三浦三郎（胤氏）をその寄子として、北条惣領茂長に寄り合つて公事勤仕をすることが定められている。また、その公事負担量としては、史料2傍線部B、Dにある通り、義重は茂長の1/3、胤氏は義重の1/2、さらに義重と胤氏の負担量と茂長分の負担量を合わせて、茂連の公事負担量と同等であるとされ、茂連分の公事を1とすると、茂長はその2/3、義重は2/9、胤氏は1/

9ということになる。さらに傍線部Cでは、義重、胤氏が北条惣領たる茂長の公事配分に従わない場合、彼らの所領は茂長の進止となると規定されていた。

次に茂連宛の譲状を見ていこう。史料1に載せられた公事負担に関する規定は以下の三点である。第一に史料1の傍線部Aとして挙げたように、茂連、義基、茂長の三人は等分に公事を勤仕すべきことが定められた。第二点は北条の内部に関する規定であり、すでに史料2によって確認した通り、茂長の公事勤仕は、その寄子とされた義重・胤氏が寄り合つて勤仕するものとされた。これは史料1の傍線部Bとしても確認できる。第三には、史料1傍線部Cとして見える通り、時茂の孫と甥の中に「ゐらん」する者があつた場合には、茂連が幕府に訴え出て「をんひんの物」に充ててもらふとされている。ここで言う「ゐらん」には公事勤仕以外の濫妨などの行為も含まれると考えられる。また、この規定では時茂の孫や甥による違乱があつた際の所領の再配分には甥は得分親とはならないことにも注意しておきたい。この再配分に際し、甥を得分親としない点は、史料2の茂長宛譲状の傍線部Cにあるように時茂甥の義重、胤氏が公事対俾をした場合には、その所領を茂長分とするという北条内部の規定と共通するものである。公事負担の規

定などを含め、史料1の茂連宛譲状は史料2の茂長宛譲状の内容を包括する形で三浦和田氏全体に対する規定がなされている。さらに、これらの規定は、幕府によって実現されるものである点も重要である。これについて、田中大喜氏は、鎌倉中期以降、幕府訴訟制度の整備・改革の進展に伴つて、御家人の内部紛争解決の手段として一門評定と幕府への上訴という方法が併用されるようになっていったとする。⁴³この史料1も田中氏の説に当てはまるものであり、さらにここでは一門評定という族内紛争解決の手段を保証するものとして幕府に期待されていることが見いだせるだろう。

以上、これら二通の時茂譲状に定められた規定から茂連の立場を考えてみると、茂連は三浦和田氏惣領として三浦和田氏全体の公事を把握すべき存在であつたと言つて良いだろう。これは茂長宛譲状に記載された公事支配や違乱行為などの規定が、茂長に譲与された北条内部に関することのみ言及されているのに対して、茂連宛譲状の場合には義基や茂長、また茂長の寄子である義重・胤氏に関しても言及されていることから確認できる。このように配分された所領やその地理的条件、また公事支配の規定及びそれらの記載の特徴から、時茂の嫡孫はあくまで茂連であり、建治

分与によって三浦和田氏は、茂連を惣領として緩やかに結びついた状態となつていったと見なすことができるのである。

三 一族の分立

次にここまで見たような一族結合の様態が、茂連等以後の世代においてどのように展開していくか見ていくこととする。

建治分与から数年経て、時茂女子の尼意阿が時茂の孫である茂連、義基、茂長の三人に対し、建治三年十一月の時茂讓状は謀書である上、自身に譲られた所領が不足であると幕府に訴えた。⁽⁴⁵⁾これに対し茂連、義基、茂長は、三人一致して意阿に対抗した。この相論では意阿の訴えは既に年次を過ぎたものであるとして退けられており、この後も意阿は永仁五年（一二九七）に越訴しているが、その越訴も棄却されている。⁽⁴⁶⁾その一方で、茂連は永仁年間の意阿の越訴に際しては、一転して意阿の側に立ち、相論は意阿・茂連対義基・茂長という構図となった。幕府はその態度を一八〇度転換させた茂連を不審として、茂連の所領を全て収公したが、正安三年（一二三〇）に幕府による所領収公は過誤であるという茂連子息の茂明（別名茂貞）の訴え

が認められ、収公された所領を取り返すことに成功している。⁽⁴⁷⁾この時には既に茂連が死去しており、そのため、茂連の嫡子である茂明が引き継いで訴えたのであった。

こうして幕府に収公された所領を取り返すことに成功した茂明であったが、嘉元三年（一二三〇）の北条時村暗殺に際しては、その下手人として捕らえられたことが確認できる。この嘉元の乱によって茂明は一旦は幕府に囚われたものの、死罪に処される前に逐電し、姿を眩ましてしまった。⁽⁴⁸⁾その後、茂明分の所領は幕府に収公され、得宗の近親と目される相模左近大夫規時の手に渡り、茂明は牢籠の身となったのである。⁽⁴⁹⁾茂明は、逐電した後は子息茂継へと譲状を残すのみで、その詳しい動向は不明である。⁽⁵⁰⁾奥山庄中条が返付され、幕府への出仕が許されるのは茂明が死去し、その子息である茂継の代になってからであり、それも鎌倉幕府滅亡の直前、正慶二年（一三三三）正月のことであった。⁽⁵¹⁾その一方で、茂継は同月に護良親王からも令旨を受け取っており、幕府と後醍醐天皇側とを二股にかけて所領の回復のために動いていたようである。

このような事情から茂連の系統は幕府に所領を収公され、鎌倉期最後の三十年近い時期を牢籠の身として過ごしたのであった。他方、茂連系以外の三浦和田氏の一族は、

茂明に縁座して処罰を受けることは無く、それぞれ建治分与以来の所領知行を保っていた。それどころか、建治分与で奥山庄南条を譲与された義基の系統においては、義基の代で新たに「上野国荒野村」と「陸奥国標葉郡総地頭職」を得ている⁽³³⁾。茂明の没落以後、三浦和田氏の御家人役勤仕の形態は「時茂跡」という単位ではなく、建治分与で分立したそれぞれの「家」の単位で行われたと推定されるのである。このように茂連や義基、茂長らの世代以降においては、それぞれの「家」が分立し独自の行動をとっており、藤木氏らの述べるような、別個の御家人として幕府に把握される存在、つまりは惣領制上においても分立した形態であったと見ることができる。

しかし、なお、茂明らの世代においても三浦和田氏全体が緩やかに結合しているという意識も見いだすことができる。正中二年（一三二五）に茂長の女子土用若と時茂の甥阿日房守恵の子息大津重胤とが奥山庄北条内の鉢柄村の領有をめぐって相論をしている⁽³⁴⁾。ここで重胤は、鉢柄村は弘長四年（一二六四）にその父守恵が時茂から譲与されたものであり、時茂の死去した建治三年に至るまで知行していたが、それ以後は茂長によって押領されたと主張した。この重胤の訴えは建治三年に茂長から押領されたと主張する

にも係わらず、弘安九年（一二八六）に至るまで全く訴えを起こさなかった点から、年紀を過ぎたものであるとして棄却されている。この相論では重胤の公事勤仕の有無が争点の一つとなっており、重胤の側は時茂から公事や年貢の負担を免除されたと主張して、文永九年に時茂の自筆で記された「公事支配状」の案文を提出した。これに対し、土用若の側は重胤が提出した「公事支配状」には時茂の判が無く、また正文は「惣領和田七郎茂明」が「牢籠」の際に紛失したため、証拠とならず、仮に時茂から年貢や公事の負担を免除されたとしても、時茂の死後は納めるべきものであると反論した。ここで注目されるのは茂明が時茂自筆の「公事支配状」を管理し、茂長の子である土用若に「惣領」と呼称される点である。茂長の子の世代においても、茂明、つまりは茂連の系統が一族の「惣領」と認識され、彼らが茂長の子息等、そしておそらくは義基の子息等も含め、時茂から譲与を受けた孫三人のさらに次の世代においても、三浦和田氏全体の公事支配を行う存在であったと記憶され、それが意識されていることを見いだせるのである。しかし、茂明は嘉元の乱によって所領を失い、正慶二年に至るまで出仕を停止された状態であり、そのために現実には茂長の系統、義基の系統の家々は個別に公事勤仕をする

形態にならざるを得なかったと考えられる。このように三浦和田氏では、建治分与以後、茂連の「家」が惣領家として三浦和田氏全体を把握する形態であるはずであったものが、嘉元の乱による惣領家の没落によって、分立した「家」ごとに幕府に直結する存在、換言すれば分立した「家」それぞれに惣領が存在するという状態へと転化したのであった。この意味において、建治分与以後、三浦和田氏が茂連の「家」を中心に緩やかな結合をしたという主張や、分立した「家」それぞれが惣領制上においても分立したという主張は、いずれも誤りという訳ではないのである。

四 安堵状様式と武士団

ここまで建治分与以降の三浦和田氏の一族形態をその讓状や動向から考えてきたが、本章では検討を保留した安堵状について見ていきたい。はじめにふれたように、鎌倉幕府による安堵状発給は、惣領が政所下文、庶子が関東下知状の様式によってなされたとする説が佐藤進一氏によって提唱された。その後、青山幹哉氏は安堵状様式による惣庶区別は文永八年から弘安十年の頃に限定されるものであるとし、三浦和田氏の建治分与に際する安堵状はこの時期にまさに当てはまるものであった。この佐藤氏の理解を前提

とした場合、三浦和田氏に発給された安堵状の様式が、茂連、義基、茂長の三者ともに政所下文であったことにより、藤木久志氏や田村裕氏は、それぞれが惣領として幕府に認識された存在、つまりは個別の御家人役負担単位であると説明されたのである。しかしながら、この見方は前章で論じた時茂嫡孫の茂連を中心に、義基や茂長が寄り合つて公事勤仕をするという一族のあり方と矛盾が生ずる。そこでまずは、惣庶による安堵状様式の区別がなされたという説について検討し直す必要があるだろう。

次の表1は、青山氏が惣庶による安堵状様式区別が存在したとする文永八年から弘安十年までの讓与安堵状を収集したものである。これを見ると青山氏が惣庶による安堵状様式の区別が行われたとする時期において、必ずしもこれに当てはまらない事例があることが分かる。⁽³⁵⁾

まず取り上げたいのは、表1の番号で(8)として挙げた、香取社の神官の家である大称宜家政の例である。家政は嫡子でありながら、関東下知状によって安堵されているが、この背景としては家政の出自が挙げられるだろう。頼經・頼嗣期の安堵状について検討した工藤勝彦氏は、僧籍にある人物や神官、女性への安堵は、政所下文という様式はそぐわないため、⁽³⁷⁾ 関東下知状を以て安堵される原則であった

【表1】文永8年～弘安10年の譲与安堵状一覧

	発給年月日	西暦	様式	正案	受給者	惣庶	典拠	〔録〕	備考
1	文永8年4月5日	1271	政所下文	案	山内首藤是通子息	不明	竹内文平氏所蔵御領目録裏文書	10814	
2	文永8年11月25日		政所下文	案	峯湛	惣領	青方文書	10920	
3	文永8年12月22日		政所下文	案	津守親繼	惣領	碩田叢史所収平林家文書	10943	
	文永8年12月22日		関東下知状	案	今法師九	庶子	碩田叢史所収平林家文書	10942	
4	文永8年12月23日		関東下知状	正	小泉長俊	不明	大見水原文書	51626	
5	文永8年12月24日		関東下知状	案	島津久時	惣領	島津文書	10945	二通それぞれ別 個の所領の譲与
	文永8年12月24日		関東下知状	正	島津久時	惣領	島津文書	10946	
6	文永9年8月25日	1272	政所下文	正	平若鶴丸(頼資)	不明	大見安田文書	11091	
7	文永9年9月26日		政所下文	案	二階堂行景	惣領	二階堂文書	11042	
8	文永9年12月18日		関東下知状	正	大称宜家政	惣領	香取旧大称宜家文書	11161	
9	文永9年12月18日		関東下知状	案	大江通忠	不明	武雄鍋島家文書	11162	
10	文永11年2月20日	1274	政所下文	正	市河盛房	惣領(養子)	市河文書	11547	
11	文永11年5月21日		関東下知状	正	藤原氏	庶子(女子)	後藤文書	11660	
12	文永11年11月21日		関東下知状	案	草野永平	庶子(養子)	草野文書	11755	
13	建治元年12月10日	1275	政所下文	案	大見行定	不明	中条文書	12171	宛行ヵ
14	建治2年閏3月11日	1276	政所下文	正	留守家政	庶子(養子)	留守文書	12300	養母からの譲与
15	建治2年12月26日		関東下知状	案	源訪部助親	不明	諸家文書纂四三刀屋文書	12610	
16	弘安元年5月18日	1278	政所下文	正	和田義頼(茂連)	惣領	中条文書	13047	
	弘安元年5月18日		政所下文	案	和田茂長	庶子	三浦和田文書	13048	
	弘安元年5月18日		政所下文	案	和田義長(義基)	庶子	出羽伊佐早文書	13049	
17	弘安元年6月3日		政所下文	案	入来院重通	惣領	入来院文書	13069	竹鶴は重通女、譲 与者の孫に当たる
	弘安元年6月3日		関東下知状	案	平氏(竹鶴)	庶子(女子)	入来院文書	13070	
18	弘安元年閏10月26日		関東下知状	案	新田常盛	不明	弘文莊善本目録	13237	
19	弘安3年10月18日	1280	政所下文	案	片山万歳丸	惣領ヵ	片山文書	14140	
	弘安3年10月18日		関東下知状	案	平氏(孫太郎)	庶子	片山文書	14142	
20	弘安4年12月28日	1281	政所下文	案	山内首藤通茂	不明	竹内文平氏所蔵御領目録裏文書	14527	
21	弘安4年12月28日		関東下知状	正	右馬允為清後家	後家	田代文書	14528	一期知行
22	弘安5年7月16日	1282	政所下文	案	平頼広	不明	金子家美氏所蔵文書	14644	
23	弘安6年1月22日	1283	政所下文	正	藤原保秀	不明	小野文書	14777	
24	弘安6年7月23日		政所下文	正	二階堂行景	惣領	二階堂文書	14914	
25	弘安6年12月20日		政所下文	案	佐伯氏(姫松女)	惣領(女子)	萩藩閩閩録五八内藤次郎左衛門尉	15031	
26	弘安7年7月8日	1284	政所下文	案ヵ	能勢長頼	惣領ヵ	能勢文書	15245	
27	弘安8年4月23日	1285	政所下文	正	岡本祐親	惣領ヵ	岡本文書	15568	隆重の人名比定は祐 親宛安堵状に拠る
	弘安8年4月23日		関東下知状	正	不明(岡本隆重ヵ)	庶子	岡本文書	15569	
28	弘安8年5月17日		関東下知状	案	畑田亀松丸	惣領	畑田文書	15588	
29	弘安8年5月23日		関東下知状	案	津守季宗	庶子	平林文書	未収	
30	弘安8年7月3日		政所下文	正	島津業寿丸(久長)	庶子	島津文書	15616	
31	弘安8年8月3日		関東下知状	正	弥熊九	不明	慈光寺文書	15631	
32	弘安9年5月3日	1286	関東下知状	正	平賀惟致	惣領(嫡弟)	平賀文書	15889	
33	弘安9年11月23日		関東下知状	案	海老名季直	惣領	東寺百合文書ミ	16037	
34	弘安10年2月18日	1287	政所下文	正	紀長広子息	不明惣領ヵ)	家原文書	16189	
35	弘安10年10月8日		政所下文	正	大見家政	不明庶子ヵ)	大見水原文書	16355	
	弘安10年10月8日		関東下知状	正	平氏(摩尼)	庶子	大見水原文書	16356	
	弘安10年10月8日		関東下知状	正	大見家綱	庶子	大見水原文書	16357	
36	弘安10年12月7日		関東下知状	案	藤原兼義	不明	萩藩閩閩録一二一ノ四岡布吉兵衛	16412	
37	不明		関東下知状	案ヵ	山内首藤通増	不明	竹内文平文書	14761	

※惣庶の項目については、安堵状様式による惣庶区別に拠らず、それぞれの関連史料をもとに記載した。

※「録」は『鎌倉遺文』の番号を示す。

と指摘している。⁽⁵⁸⁾ 当該期において(25)を除き、神官や女性への譲与は関東下知状でなされていることが確認でき、工藤氏の説が基本的には当てはまるものと思われる。

その他、当該期に惣庶による安堵状様式区別が行われないう事例として(14)の留守氏の例や(30)の島津氏の例などが挙げられる。留守氏については、留守家政が養母宮城尼(血縁的には叔母)から譲与を受け、政所下文を以て安堵されているが、兄恒家が嫡子であり、家政はその公事支配に従うものであったことが佐々木慶市氏によって指摘されている。⁽⁵⁹⁾ また、(30)の島津氏の事例は、島津久時からその子息久長への譲与であり、久時の死後、安堵申請を行い、政所下文を以て安堵を受けている。この久長宛の久時譲状では、公事勤仕について、忠時(久時の父であり、久長からは祖父に当たる)の時に下された政所下文に従って行うことが記載され、⁽⁶⁰⁾ 久長に譲られた所領の内、日置、伊作の本文は久長のもとにあるが、その他は惣領忠宗(久長兄)が所持していることが分かる。⁽⁶¹⁾ このことから、島津氏は「忠時跡」という単位で、惣領忠宗に寄り合う形で公事勤仕していた可能性が高いと見なすことはできないだろう。また、忠宗の所領が幕府に收公された場合、久長が申請して、その所領を給わるべきことが規定されている点

にも注意すべきである。以上の二つの事例は、いずれも明確に庶子であり、公事賦課の面においても惣領に庶子が寄り合うという三浦和田氏と共通する事例と言える。これ以外にも惣庶による安堵状の様式区別が適用されていないものとしては、畑田氏(28)や平賀氏(32)などを挙げることができる。このように佐藤・青山両氏の説では説明することのできない事例は無視できない数が存在する。

以上のように、青山氏が惣庶により安堵状様式の差異が存在するとした時期、おおまかには惟康親王の將軍在職期であるが、この時期においても、それが一概に全ての事例に適用されていたとは言えず、また、この様式区別が当該期の幕府の安堵状発給の基本形であったとも言えないであろう。これについては青山氏自身も認めており、この安堵状様式による惣庶区別に当てはまらない事例に関しては、幕府中枢における北条氏権力の伸張を鑑みた御家人等の側で下文を発給する政所ではなく、下知状を発給する執権に対して安堵申請を行った結果であると推測している。しかしながら、惟康親王期以前においては、後述するように下文での安堵が基本形であり、また、文書の格式を考えれば、本来、下知状は下文の代用品であり、下文よりも下位とされる文書様式であるが、そのような下知状を敢えて御家人

らが求めるか疑問はある。さらに言えば、政所下文も下知状も執権・連署が署判して発給する点において、相違はなく、青山氏の述べるような申請手続の差があるとも考え難い。

このように青山氏の想定する安堵状発給の背景や申請手続については疑問があり、これをそのまま受け入れることはできないが、御家人の側が安堵状の様式を選択したという点は十分考え得ることと思う。後にふれるが、当該期は譲与安堵状の様式が下文から下知状へと変わる転換期であった。さらに鎌倉期において、文書様式の切り替えに際しては、御家人側の反発とその要求を受け入れざるを得ない幕府の姿が散見される。例えば源頼朝が政所開設に伴い、それまで発給した袖判下文を回収し、改めて政所下文を以て安堵や補任を再発給したが、その際にこれに不満をもった御家人の声があり、頼朝はそれを受け入れざるを得なかったことは大変有名である。また、嘉元元年（一二三〇）、譲与安堵状の外題安堵への転換に際しては、「不論老若、不依病有無」に一律に適用するとあるように、これらを理由に安堵の発給様式の変化に対する反発が想定されるものであった^③。このように安堵状の様式転換に際しては、その度ごとに不安を抱き、反対する者が少なくなかった。もし

この惣庶による安堵状の様式区別が行われたとしても、それは必ずしも容易に徹底することはできなかったのではないだろうか。また、青山氏は下知状様式での安堵を御家人が選択したとするが、文書様式の格式を考えれば、むしろ下文を求める御家人の存在を想定する方が自然である。

視点を再び三浦和田氏に戻そう。三浦和田氏の建治分与に対する安堵は弘安元年であり、この安堵状様式の区別が行われたとされる時期に当てはまる。しかし、すでに見てきたように、この文書様式の差異を前提に三浦和田氏を見ると、譲状などから見える一族の存在形態とは明らかに矛盾が生じる。つまりは、この安堵状様式の区別を前提にした場合、下文様式での安堵は、幕府から惣領として見なされると解釈され、これを契機に時茂の孫三人は御家人として、制度上においても分立するものと考えられるが、一方で譲状などから考えた場合では、茂連を惣領に義基、茂長が寄り合うという体制を確かに見い出すことができるのである。このように惣庶による安堵状様式の差異を前提にすると、明らかに矛盾が生じる以上、三浦和田氏をこの文書様式の区別が適用された事例と見なすことは難しいだろう。

では、その上で三浦和田氏へと発給された安堵状の様式

は、如何なる要因によつて下文が選択されたのであろうか。この疑問に關して、私は青山氏が述べたような御家人側の要請の結果、安堵状様式が決定された事例であると見なしたいと思う。さらにその背景としては、三浦和田氏の家門に対する考え方、価値観によるものと見なしたいと思う。鎌倉期の武士の家門、一族に対する考え方として、多くの「家」が分立し、その分立した「家」それぞれが、さらに「家」を拡大、また分流させ、それこそが家門の繁栄であるという見方が存在していた。⁽⁶⁴⁾未だ分割相続の積み重ねによる所領の細分化の問題に直面していなかったこの時期において、三浦和田氏も同様の価値観を有していたであらう。

この時期の三浦和田氏の置かれた状況を今一度見返してみると、鎌倉初期以来、相模国の津村の所領の他、越後国奥山庄などの所領を領有してきたものの、和田合戦において時茂の父重茂が幕府方として死去した他、その従兄弟の実常や「高井」を名字とする同族らが和田方として死去していた。また、生き残った重茂の子息らでも、時茂の兄弟の重綱は承久の乱で、同じく実茂とその子息らが宝治合戦でそれぞれ死去していた。加えて宝治合戦では、時茂の近類のみならず、ほとんどの三浦氏一門が没落し、生き残った三浦氏一門の中では、佐原系の三浦氏と三浦和田氏がそ

の有力なものであった。このように時茂は、幼少より自身の一族が次々と没落していき、和田氏と言う範囲であれば唯一の生き残りと言える状況の中を生きてきた。さらに時茂は子息である兼茂、泰茂に先立たれ、女子や孫、甥が残るのみであり、時茂の「家」や一族というものは脆弱なものであった。このように多くの戦乱などによつて一門の多くを失い、和田氏最後の「家」となった三浦和田氏にとつて、建治分与はこれからの家門繁栄の出発点であったのである。そこで時茂は、その起点となるにあたり、三人の孫に奥山庄内の所領をほぼ均分にして譲与し、三つの系統がそろつて発展しうる環境を用意した。三人ともに、より格の高い下文様式の安堵状が与えられることを希求し、それを次代の家門繁栄の礎としようとしたのではないだろうか。三浦和田氏の場合、これらのような背景のもと、安堵状の様式が下文となったと想定したいが、この安堵状様式による惣庶区別が行われた時期に、それに当てはめられない他の事例もまた、それぞれの個別の事情によつて安堵状の様式が定まったのではないだろうか。当該期における他の一族の状況を個別に検討した上で、今後考えていく必要があるだろう。

最後に、この惣庶による安堵状の様式区別について少し

【表2】九条頼経期～守邦親王期譲与安堵状の様式別発給状況

将軍	状態	政所下文	袖判下文	関東下知状	その他要検討	備考
九条頼経	元服以前 (承久元～嘉禄元)	0	0	17		頼経については、彼の鎌倉下向から検討に含めた。頼経の将軍就任は嘉禄2年。
	元服後 (嘉禄2～寛喜4)	0	13	2	3	
	政所開設後 (寛喜4～寛元2)	25	0	4		
九条頼嗣	元服・将軍就任後 (寛元2～建長3)	0	15	1	1	
	政所開設後 (建長3)	2	0	0		
宗尊親王	将軍就任後 (建長4～文永3)	31		5	1	将軍就任以前に従三位昇叙。
惟康親王	元服以前 (文永3～文永7)	0	0	17		
	元服・政所開設後 (文永8～正応2)	23	0	23		
久明親王	将軍就任後 (正応2～徳治3)	4	0	42		
守邦親王	政所開設・将軍就任後 (徳治3～正慶2)	0	2	6	2	

※鎌倉遺文データベース（東京堂出版）によって収集した。
※頼朝期から実朝期は安堵状様式の草創期であるため、今回の考察からは除外した。
※外題安堵については、検討から除外した。

見てみよう。ここまで三浦和田氏を素材に見てきたように、惟康親王期には惣庶による安堵状の様式区別が適用されるものと、そうではないものが存在し、後者については御家人それぞれの背景から、幕府に対して下文様式を求めた結果である可能性を提示した。しかし、安堵状の様式区別が適用されるかどうかという基準は、先行研究において明確にされておらず、私自身もそれを見いだすことはできなかった。この両者の間に明確な違いが見いだせないのであれば、この惣庶による安堵状様式の区別は本当に存在するのか疑問が生じる。

さらにここで惟康親王期の前後の時期の安堵状についても少し概観してみたい。九条頼経から守邦親王の時期まで、譲与安堵状の数を様式別にまとめたものが表2である。これを見ると、まず頼経から宗尊親王の時期においては、鎌倉殿の元服以前は関東下知状、元服後は袖判下文、三位昇叙以後は政所下文で発給されており、鎌倉殿の立場によって文書様式が区別されていたことが分かる。その中でも、下知状は鎌倉殿の元服以前、つまり文書発給ができない期間に出されるものであり、このことから下文様式が基本であったことが判明する。また、将軍の元服後や政所開設後に下知状での安堵状発給も見えるが、その多くは前述した

ような女性や神官などへの安堵である。それに対して、久明親王期以後においては一律で関東下知状での安堵となっている。また、表2には反映されてはいないが、嘉元元年以後は外題安堵へと変化しており、外題安堵はその文言から下知状の範疇で捉えるべきものと言え、これから久明親王以後の時期においては下知状が譲与安堵の基本様式となっていたことが読み取れる。そして、その間にある惟康親王期においては、惟康親王の元服、源氏賜姓が行われた文永七年（一二七〇）十二月以降、惟康親王が京都に送還されるに至るまで、下文様式と下知状様式の二様式が併用されている。以上によって、この前後の二つの時期の間であり、下文と下知状の両様式が混在する惟康親王期は、安堵状の基軸となる様式が下文から下知状へと転換する時期であったと言つてよいだろう。

以上を前提とするならば、惟康親王期における下文と下知状の二様式の安堵状の混在は、幕府による安堵状様式の下知状への転換に際しての反発と、三浦和田氏同様に個別の背景に起因する御家人側からの要請によるものであったと考えるべきだろう。さらにつきつめて言えば、惣庶による安堵状様式の区別にあてはまる形態、つまり惣領のみが下文を得るというあり方も、また同様に御家人の「家」そ

れぞれの持つ背景、ひいてはその「家」ごとの一族観によるものである可能性も考えられないだろうか。しかし、これらについては、安堵状のみならず惟康親王期における幕府発給文書の様式を鎌倉期全体の中でどのように位置付けるのか、この文書様式の転換には如何なる要因があるのかを明確にした上で、惣庶による安堵状様式区別に当てはまるとされる事例を個別に検討し、考えていかなければならない問題であるだろう。本稿ではこれを今後の見通しとするに留めたい。

おわりに

本稿では三浦和田氏における建治分与を再検討し、本来嫡流である茂連の系統を中心に結合する形態であったものが、茂連系の没落によって一族が「家」の面のみならず、幕府制度上においても分立していったことを明らかにした。そして、この一族形態と惣庶による安堵状様式の区別を前提とした三浦和田氏の一族形態の矛盾については、少なくとも三浦和田氏はこの惣庶区別に当てはまらない事例であり、彼らは多くの戦乱によって一門が没落していく中、和田氏最後の生き残りとして、新たに多くの「家」を分立させ、一門を興していこうとする意識から、茂連、義基、

茂長のそれぞれの「家」が家門繁栄の起点となるに当たり、より格式の高い文書様式を必要としたことにより下文様式での安堵を要請したものと結論付けた。また、他の御家人の「家」においても、三浦和田氏同様に「家」それぞれの持つ個別の背景から、下文様式の安堵状を希求した可能性が考えられ、今後、個別に検討を深めていくべき課題とした。

本稿で得たこれらの結論は、惣庶による安堵状の様式区別が明らかに適用されない事例を主眼としたものであるが、この様式区別が適用されるであろう事例についても、様式区別の適用、不適用の基準が全く見いだせない点や惟康親王期が鎌倉期全体を概観した際に、安堵状様式の転換期である点から、惣庶による安堵状様式区別の存在自体を含め、鎌倉期全体の安堵状様式の展開や惟康親王期における文書様式の転換の背景を踏まえて検討し直す必要性を提示した。少なくとも今後、惣庶による安堵状様式の区別は、個別に検討を加えた上で見ていかなければならない問題であろう。これらについては今後の課題とすることとして、筆を置くことにしたい。

註

- (1) 「三浦和田」という呼称については、高橋秀樹「相模三浦氏の庇護をうけた越後和田氏」(『新横須賀市史』資料編 古代中世2、二〇〇七年)に詳しい。
- (2) 藤木久志「遠隔地における国人領主制と惣領職」(『戦国社会史論』東京大学出版、一九七四年、初出一九五七年)。以下、特に断りがない限り、藤木氏の説はこれに拠る。
- (3) 羽下徳彦「惣領制」(至文堂、一九六六年)。以下、特に断りがない限り、羽下氏の説はこれに拠る。
- (4) 佐藤博信「越後国三浦和田氏の領主制について」(『越後中世史の世界』岩田書院、二〇〇六年、初出一九七〇年)。
- (5) 高橋秀樹「越後和田氏の動向と中世家族の諸問題」(名字・婚姻・養子婚) (『三浦一族研究』創刊号、一九九七年)。
- (6) 田村裕氏の研究としては「奥山庄波月条絵図の作成背景をめぐって」(『日本史研究』三二〇号、一九八八年)、「南北朝期の奥山庄金山郷―三浦茂実との関連を中心として―」(羽下徳彦編『北日本中世史の研究』吉川弘文館、一九九〇年)、「越後における南北朝の動乱」(田村裕・坂井秀弥編『中世の越後と佐渡』高志書院、一九九九年)、「鎌倉期の奥山庄」(『中条町史』通史編第二章、二〇〇四年)、「南北朝・室町前期の奥山庄」(『中条町史』通史編第三章、二〇〇四年)ならびに田村裕・樋口純子「鎌倉・南北朝期の奥山庄北条をめぐる女性たち(上)」(『越佐研究』第四七集、一九九九年)がある。

- (7) 田中大喜「武士団結合の複合的展開と公武権力」(『中世武士団構造の研究』校倉書房、二〇一一年、初出二〇〇七年)。
- (8) 前掲註6 田村裕「鎌倉期の奥山荘」(『中条町史』通史編第二章、二〇〇四年)。
- (9) 前掲註7 田中氏論文。
- (10) 佐藤進一「幕府論」『新日本史講座』(『中世史論集』岩波書店、一九九〇年、初出一九九九年)。
- (11) 青山幹哉「御恩」受給文書様式にみる鎌倉幕府権力」(『古文書研究』二五号、一九八六年)。以下、特に断りが無い限り、青山氏の説はこれに拠る。
- (12) 「中条家文書」建久三年十月二十一日源頼朝政所下文二通(『鎌倉遺文』六三〇号、六三一号)。以下、『鎌倉遺文』は『鎌』と略記する。
- (13) 「中条家文書」元久二年二月二十二日関東下知状(『鎌』一五一九号)。
- (14) 「吾妻鏡」建暦三年五月二日条。
- (15) 「中条家文書」嘉禎四年四月四日津村尼讓状(『鎌』五二二九号)。
- (16) 「三浦和田氏文書」嘉禎四年四月四日津村尼讓状案(『鎌』五二二八号)。
- (17) 「中条家文書」嘉禎四年四月四日津村尼讓状(『鎌』五二二九号)。
- (18) 「中条家文書」仁治元年九月二十七日越後奥山荘領家預所藤原尚成和与状(『鎌』五六二四号)、関東下知状(『鎌』五六二六号)。
- (19) 「三浦和田氏文書」建長二年十月二十八日津村尼置文(『鎌』七二三八号)。
- (20) この二人の時茂子息の名は「中条家文書」所収「三浦和田氏系図」や「群書類従」所収「和田系図」などの系図類でのみ確認される。
- (21) 「中条家文書」弘長四年三月十一日和田時茂讓状(『鎌』九〇五一号)。
- (22) 「中条家文書」承久二年十二月十日関東下知状(『鎌』二六八八号)。
- (23) 前掲註6 「中条町史」田村氏執筆部分。
- (24) 「吾妻鏡」宝治元年六月二十二日条の宝治合戦における三浦方の自殺討死等の注文の中に「高井兵衛次郎実茂同子息三郎同四郎太郎」と見える。
- (25) 「中条家文書」仁治二年五月一日藤原頼経政所下文(『鎌』五八二七号)。
- (26) 「中条家文書」仁治二年十一月十四日津村尼讓状案(『鎌』五九六二号)。
- (27) 後掲史料2 時茂讓状では義重に対して別紙の讓状が与えられたことが確認される。これは現存していないが、建治四年には義重から茂長に所領の一部を引き渡す旨の去状が出され、そこには「こ人道殿(時茂)か御ゆいこんをそむくへきにも候はねハ」とあり、時茂の指示であったことが見える(「三浦和田氏文書」高野義重去状／『鎌』一二九六八号)。義重

やその子孫らには奥山庄高野条以外に所領の領有が認められず、義重は時茂から高野条を得たとしか考えられない。また、茂連や茂長宛の譲状には、彼らの寄子として義重が見え、義重は「道田（時茂）跡」に組み込まれていた。なお、高野郷は建治分与に際して時茂が奥山庄を再編成したことにより、それまでの「高野郷」から「高野条」へと変化している。

- (28) 胤義は「吾妻鏡」承久三年六月十五日条などに京方として参加していることが、胤泰は「吾妻鏡」宝治元年六月二十二日条に三浦方として死去していることがそれぞれ見え、これによってその基盤を失った胤氏は時茂のもとに身を寄せていたと思われる。

- (29) 「吾妻鏡」建保元年五月六日条に和田方として「高井兵衛」や「三浦高井太郎父子」が見え、同族と思われる。また、「吾妻鏡」の同日条に「由井太郎」が見え、これが由比実常に当たると考えられる。

- (30) 「中条家文書」永仁四年十一月二十四日関東下知状案（「鎌」一九一九六号）。

- (31) 「三浦和田氏文書」正中二年七月七日関東下知状（「鎌」二九一四七号）。

- (32) 「旧中条町役場文書」年未詳三浦和田氏文書目録（「鎌」一八九三二号）。

- (33) 「中条家文書」弘長四年三月十一日和田時茂譲状（「鎌」九〇五一号）、「旧中条町役場文書」建治三年四月二十八日

武士団構造と安堵状様式についての一試論（井戸川）

和田時茂譲状案三通（「鎌」一二七二〇号、一二七二二号、一二七二二二号）。なお、「旧中条町役場文書」は各資料集では「中条町役場文書」とされるが、現在新潟県中条町は市町村合併により胎内市となっているため、便宜的にこのように呼ぶ。

- (34) 「中条家文書」弘安十年九月一日関東下知状案（「鎌」一六三三六号）、正安三年八月二十日関東下知状（「鎌」二〇八四二号）。

- (35) 「中条家文書」建治三年十一月五日高井時茂譲状（「鎌」一二八九六号）。

- (36) 「三浦和田氏文書」建治三年十一月五日高井時茂譲状（「鎌」一二八九七号）。なお、この史料の裏書であるが、弘安十年に時茂の女子である尼意阿と茂連・義基・茂長との時茂の遺領をめぐる相論に際して、意阿側がこれを謀書と主張したために付けられたものと思われる。しかし、後述するように、この相論において意阿は敗訴し、この譲状もその後も反故にされることはなかった。

- (37) 「中条家文書」弘安元年五月十八日源惟康政所下文（「鎌」一三〇四七号）。

- (38) 「三浦和田氏文書」弘安元年五月十八日源惟康政所下文案（「鎌」一三〇四八号）。

- (39) 「伊佐早文書」弘安元年五月十八日源惟康政所下文案（「鎌」一三〇四九号）。

- (40) 「奥羽編年史料所引伊佐早文書」永仁三年十二月三日和田

義基讓状案（『鎌』一八九三八号）。

- (41) 義基は「中条家文書」弘安十年九月一日関東下知状案（『鎌』一六三三六号）に「本名義長」と見える。その他に茂連は「義頼」、茂長は「長連」という別名を同史料によって確認できる。また、茂連は「田中条町役場所蔵文書」建治三年四月二十八日時茂讓状案において「よりもち」とも見える。本稿では混乱を避けるため、兼茂子息三郎を「茂連」、同じく四郎を「茂長」、泰茂子息二郎を「義基」とそれぞれ名前を統一して表記する。加えて史料1、2では、「たかの十郎」「みうらの三郎」の名が見えるが、これはそれぞれ高野義重（たかの十郎）、関胤氏（みうらの三郎）を指す。

- (42) 関口みさを「鎌倉時代における和田氏の族的結合」（『学習院史学』七号、一九七〇年）。

- (43) 前掲註8田村氏論文。

- (44) 田中大喜「一門評定の展開と幕府裁判」（『中世武士団構造の研究』校倉書房、二〇一一年、初出二〇〇四年）。

- (45) 「中条家文書」弘安十年九月一日関東下知状案（『鎌』一六三三六号）。

- (46) 「三浦和田氏文書」永仁五年二月二十日関東御教書（『鎌』一九二八〇号）。

- (47) 「中条家文書」正安三年八月二十日関東下知状（『鎌』二〇八四二号）。

- (48) 「鎌倉年代記裏書」嘉元三年、「武家年代記裏書」嘉元三年。なお、「武家年代記裏書」では「七田七郎茂明」とあるが、「鎌

倉年代記裏書」の記述と合わせて考えれば、これは「和田」の誤記であると思われる。また、「武家年代記裏書」には茂明が御内人であったという記述も見える。

- (49) 「中条家文書」正和三年九月二十三日関東下知状案（『鎌』二五二二九号）に奥山庄中条が「相模入道」の手を経て「左近大夫将監規時」の手に渡っていることが見え、中条が収公された時期や「相模入道」という名乗りから、この人物は北条貞時と推定され、「左近大夫将監規時」も、この「相模入道」より譲与を受けていることから、北条氏の一族と思われる。

- (50) 「中条家文書」正和六年正月廿日和田茂明讓状（『鎌』二六〇七五号）。なお、この間、茂明は三浦介家の庇護を受けていたようである。これについては前掲註1高橋氏論文参照。

- (51) 「中条家文書」正慶二年正月廿八日関東御教書（『鎌』三一九七八号）。

- (52) 「中条家文書」元弘三年正月廿日大塔宮護良親王令旨（『鎌』三一九七一号）。

- (53) 「奥羽編年史料所引伊佐早文書」永仁三年十二月三日和田義基讓状案（『鎌』一八九三八号）に初めてこれらの所領が見える点から新たに得たものと考えられる。なお、田村裕氏はこれについて、陸奥国の惣地頭職に補任されるのは極めて有力な御家人である点、上野国は安達泰盛の拠点の一つであり、霜月騒動に際して安達氏側についた御家人には

- 上野国に基盤を持つ者が多かった点から、義基は鎌倉北条氏に接近し、霜月騒動において北条氏側に与し、それを契機として上野国、陸奥国の所領を獲得したのではないかと推測している（田村裕「奥山庄波月条絵図の作成背景をめぐって」『日本史研究』三二〇号、一九八八年）。
- (54) 「三浦和田氏文書」正中二年七月七日関東下知状（鎌二九一四七号）。
- (55) 青山氏自身も前掲註 論文の中で、これらの例外が存在している点は指摘している。
- (56) 以下、表1に載せた事例は、表1の事例ごとに付した番号に（ ）を付して表記する。
- (57) 政所下文は主従制的な問題に用いられる様式であることが近藤成一氏によって指摘されている。（近藤成一「文書様式にみる鎌倉幕府権力の転回」（瀬野精一郎・村井章介編『日本古文書学論集』第五卷中世1、吉川弘文館、一九八六年、初出一九八一年）
- (58) 工藤勝彦「九条頼経・頼嗣将軍期における將軍権力と執権権力」（『日本歴史』五一三号、一九九一年）。
- (59) 佐々木慶市「中世の留守氏」（『水沢市史』2中世、水沢市、一九七六年）。
- (60) 「島津家文書」弘安四年四月十六日島津久経讓状（鎌一四二九三号）。
- (61) 「島津家文書」弘安四年四月十六日島津久経置文（鎌一四二九四号）。
- (62) 佐藤進一『新版古文書学入門』（法政大学出版、一九九七年）
- (63) 鎌倉幕府追加法七〇三条（池内義資・佐藤進一編『中世法制史料集』第一卷、岩波書店）
- (64) 奥田真啓「中世武士団と信仰」（柏書房、一九八〇年）
- (65) 頼朝から実朝までの時期は鎌倉幕府の文書様式草創期に当たするため、表2ではこれを除外した。なお、幕府発給文書の展開については、本稿でもたびたび引用した青山氏の研究（前掲註11）や近藤成一「文書様式にみる鎌倉幕府権力の転回」（『日本古文書学論集』中世1、吉川弘文館、一九八六年）などが代表的である。また、最近では熊谷隆之「鎌倉幕府の裁許状と安堵状」（『立命館文学』六二四号、二〇一二年）において、下知状の展開をその機能別に考察されている。